

# 地球規模の課題解決に向けて — 理解を深める作戦会議 — 2012 年度実施報告



2013 年 6 月  
社会的責任に関する円卓会議  
地球規模の課題解決への参画ワーキンググループ フォローアップ会合

## 地球規模の課題解決に向けて-理解を深める作戦会議- 実施目的と成果

### 【マルチステークホルダーによる地球規模課題の議論の場が実現】

地球規模課題は、フェアトレード、児童労働、BOPビジネス、ミレニアム開発目標（MDGs）、森林の整備・保全と持続可能な利用、低炭素社会の実現、生物多様性など、市民が自らの生活や事業活動と結びつけて考えることが難しい課題ばかりです。

地球規模で生じている様々な課題の解決をはかることは安全・安心で持続可能な社会の実現につながるものですが、2012年度は、当円卓会議の協働戦略において「2013年春に向けた成果」として挙げたように、まずは市民の課題への理解と認知度の向上をその第一歩として取り組みました。

当ワーキンググループ（WG）のメンバーに限らず各セクターで参加者を募り、参加者全員で地球規模課題への理解を深めるために多様なセクターがどのように協働できるか、具体的な行動に移すための案を出し合う、「作戦会議」を開催しました。

その結果、円卓会議に参画するすべてのセクターからの参加を得て、活発な議論を行い、問題意識の共有化が実現しました。

以下に、2012年度に開催した2度の作戦会議について、ご報告いたします。

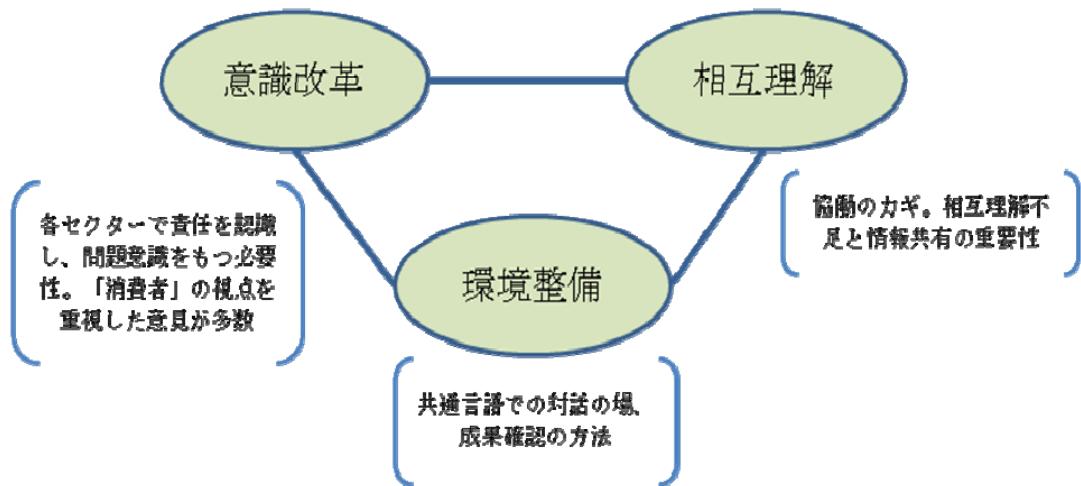
#### 地球規模の課題解決への参画WG フォローアップ会合メンバー

セクター	名前（所属）
事業者	石窪 章（公益社団法人 経済同友会） 宮本 武、大野 好美 (一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク)
消費者	菅 いづみ（全国消費者団体連絡会）
労働組合	鈴木 宏二、漆原 肇（日本労働組合総連合会）
金融	金井 司（三井住友信託銀行）
政府	林 美由紀、橋森 武志（経済産業省） 野尻 理文（環境省） 宮脇 慶（内閣府） 松下 佳世（外務省）*オブザーバー
専門家	渡辺 龍也（東京経済大学現代法学部）
NPO/NGO	岩附 由香、植木 美穂（特定非営利活動法人 ACE） 小松 豊明（特定非営利活動法人シャプラニール） 開澤 真一郎、直井 友樹（特定非営利活動法人 NICE） 星野 智子（一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC)） 山口 誠史（特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター） 堀江 良彰、吉澤 有紀（特定非営利活動法人難民を助ける会）

## 【問題意識の共有化、行動変容・改革に向けた各セクターのアクションを提示】

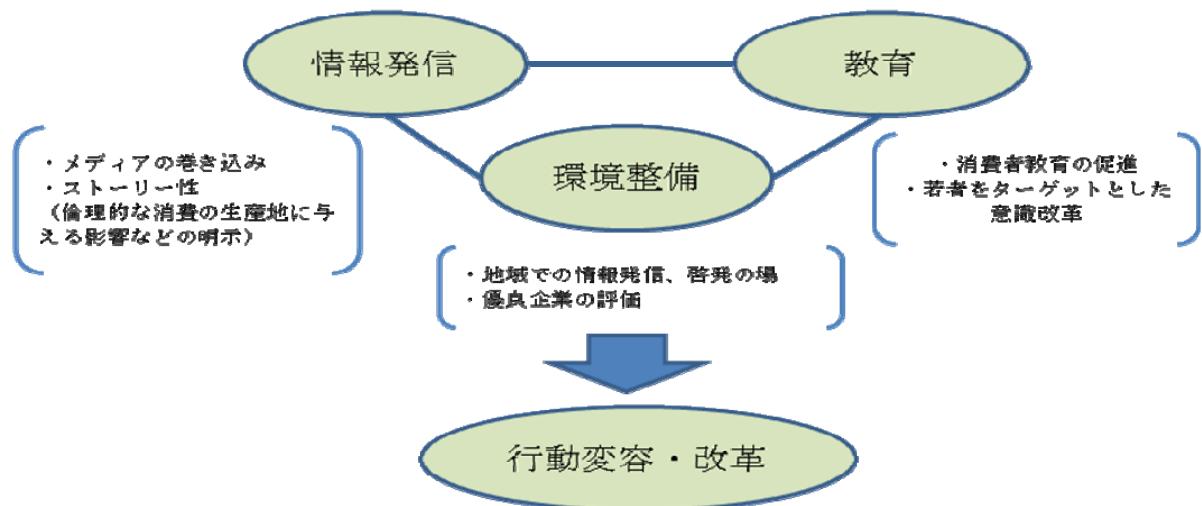
### 第1弾：リオ+20を通してマルチステークホルダーでの協働戦略を考える

地球規模課題への理解者を増やすための提案として、「意識改革」「相互理解」「環境整備」が挙げられました。その中でも、消費の観点から問題意識を持つ必要性が多く挙げられました。



### 第2弾：「消費」から明日への一歩を考える

グループディスカッションでは、「情報発信」「教育」「環境整備」「行動変容・改革」が挙げられました。また、単一のセクターで出来ることは限られており、マルチセクターで連携していく重要性が再確認されました。



	個人	生活様式の見直しと、できることから周囲へ・企業へ声をあげていく
各セクター	事業者	従業員教育とサプライチェーンの見える化、誤った顧客重視の見直し、資源の有限性の認識
	消費者	学習の場の提供、第四の消費（倫理的な消費）の促進
	労働者	生産現場から消費者に至るまでのプロセスの見える化と、企業への働きかけ
	金融	取り組む企業を後押しする投資。地銀を通じた地域での取り組みへの投資
	政府	取り組む企業を後押しする仕組み作り（入札の優先度、減税制度など）、消費者・開発教育環境の整備
	NPO/NGO	倫理的な消費による現地への影響、現在の問題点の明示と理解促進への取り組み

**地球規模の課題解決に向けて—理解を深める作戦会議— 第1弾**  
**～リオ+20を通してマルチステークホルダーでの協働戦略を考える～**

**【実施日時】** 2012年10月2日（火） 14：00～17：30

**【場所】** 連合会館 3F A・B会議室

**【参加者数】** 76名

（事業者：19名、消費者：7名、政府：5名、労働：12名、その他：7名、NGO：26名）

**【内容】** 2011年6月に開催されたリオ+20（国連持続可能な開発会議）をヒントに、地球規模課題への理解を深めるために、多様なセクターがどのように協働できるかを考えました。

**【ファシリテーター】** 日本労働組合総連合会 鈴木宏二氏

○リオ+20について各セクターからの報告

- ・政府セクター 外務省国際協力局 杉中淳氏
- ・労働セクター 日本労働組合総連合会 曽根崎義治氏
- ・事業者/消費者セクター 一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク (GC-JN)  
宮本武氏  
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会  
古谷由紀子氏
- ・金融セクター 三井住友信託銀行 金井司氏
- ・NPO/NGO セクター 國際協力 NGO センター (JANIC) 大橋正明氏  
「環境・持続社会」研究センター (JACSES) 古沢広祐氏

○グループディスカッション

「地球規模課題への理解者を増やすために、多様なセクターでできることは？」





グループディスカッションの様子。マルチステークホルダーで構成された 10 グループで議論しました



意見や提案をポストイットに書き出し、共有しました

## 各グループからの提案・意見（サマリー）

網掛け：「消費」に関する意見

カテゴリ	詳細	
意識改革： 各セクターで責任を認識し、問題意識をもつ必要性。消費者の観点からが始めの切り口か。	企業の中での認識がまだほとんどない	
	現状	CSRは、企業イメージの向上などにとどまっている場合が多いのでは
		感心層とそうでない層の差！？
		問題意識をどう持たせるか
	目指すこと	共通だが差異ある責任（を認識する）
		消費者：SCP 持続可能な生産と消費
		消費者自身のライフスタイルの見直し
		個々人の意識啓発と参画意識の構成
		持続可能な消費の促進 消費者は責任を担う存在
		自分のこととして
		「持続可能な生産と消費」からの広い連携を
		様々なセクターの方が、それぞれの分野でできることに取り組むことが大事
実践方法	消費者の責任	
	国家利益→地球社会益	
	私たち自身の消費を変える→途上国への証明責務	
	個人の利益と社会の利益	
	ライフスタイルを見直す→意識改革	
	資源消費型から価値創造型	
	知る努力 知ってもらう努力	
	ストーリーを用いて説明	
	理念以前に本業や生活に取り組む！	
	消費者・ステークホルダー、労組からの圧力	
	行動。できることからやる	
	家庭での教育	
	生産者 消費者 労働者 チェック機能としての労組	
	「持続可能な消費」をマルチステークホルダーで具体的な実践とともに推進する	
	国民の意識を高めるための情報提供	

カテゴリ	詳細
相互理解： 効果的な協働ができる ない要因の一つは相互理 解不足。情報共有の必要性	<p>各セクターが有機的に結びついていない</p> <p>事情や手の内をなかなか見せない</p> <p>意外と他セクターの取り組みを知らない→情報共有 対話が重要</p> <p>熟議・企画の参画 各々の意見が違う(円卓会議の限界)</p> <p>現場活動 NGO→企業・他セクターとの共通認識がわかるとよい</p> <p>多セクターでの共有は大切</p> <p>何かを得ようとする時の共通理解(CSR/ビジネスでも動けばOK)</p> <p>情報をいかに共有するのか</p> <p>横の連携の強化</p>
環境整備： 共通言語での対話の場づ くり、成果確認とその方法 の検討	<p>円卓会議には言語(専門用語や英語を多用せず)の共有が必要</p> <p>制度/ナレッジシェアリング(指標だけでもダメ)→両立</p> <p>多様な主体による社会的対話の場</p> <p>協働による学びの場づくり</p> <p>つながりが見えるようにする</p> <p>消費者とNPO/NGOとの連携の可能性</p> <p>わかりやすい言葉と表現方法で</p> <p>ステークホルダーの参加の道筋</p>
	<p>企業が消費者がきちんと評価する仕組み</p> <p>指標作り</p> <p>成果文書作成</p> <p>チェック機能はNGOに期待?消費者・教育・NGO支援も</p> <p>CSRでマルチステークホルダーでの推進を阻害している要因分析をしてみては</p>
	<p>グローバルコンパクトをプラットホームにマルチステークホルダーでSDGs(※)査定に参画</p> <p>言語、基準の共通化</p> <p>自然資本会計への取り組み</p> <p>マルチステークホルダー プロセス/エンゲージメントの可視化</p>

※SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)  
2012年6月のRio+20で政府間交渉プロセスの立ち上げが合意された。

## 地球規模の課題解決に向けて-理解を深める作戦会議-第2弾

～「消費」から明日への一歩を考える～

【実施日時】 2013年2月25日（月）14:00～17:45

【場所】 連合会館 3F A・B会議室

【参加者数】 69名

（事業者：12名、金融：9名、消費者：7名、政府：10名、労働：11名、  
専門家：1、NGO：19名）

【内容】 昨年10月に行った第1弾の作戦会議にて消費の観点から問題意識をもつ必要性が多く提案されたことから、「消費」を切り口に、事業者セクター・消費者セクターからの事例紹介と、地球規模課題を身近な問題として捉えるための提案を出し合いました。

【ファシリテーター】 日本労働組合総連合会 鈴木宏二氏

AAR Japan [難民を助ける会] 堀江良彰氏

### ○事例紹介

(1) 事業者セクター：イオン株式会社 畠中敦伸氏

「サプライチェーンから消費と地球規模とのつながり」

(2) 事業者セクター：森永製菓株式会社 八木格氏

「「一方通行方支援」から、生産地と消費者をつなぐ「循環型支援」へ」

(3) 消費者セクター：日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 古谷由紀子氏

「地球規模の課題解決を進めるために—消費セクターからの提案—」

○基調講演：東京経済大学現代法学部 渡辺龍也氏 「今なぜ倫理的消費なのか」

○グループディスカッション 「消費を通じて持続可能な社会を築くために」

### ○パネルディスカッション 各セクターでの取り組みの可能性について

事業者セクター：グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク (GC-JN) 宮本武氏

消費者セクター：日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 古谷由紀子氏

労働セクター：日本労働組合総連合会 鈴木宏二氏

金融セクター：株式会社大和総研 河口真理子氏

政府セクター：内閣府 宮脇慈氏

専門家：東京経済大学現代法学部 渡辺龍也氏

NPO/NGOセクター：特定非営利活動法人 ACE 岩附由香氏



議論後の各グループからの発表の様子



各セクターの代表によるパネルディスカッションの様子

各グループからの提案・意見（サマリー）

カテゴリ		詳細
情報発信	情報不足への対策	多様なステークホルダー間の交流、ビジョンの共有
		消費者ニーズに合った情報の流通、開示
		業界の基準の統一～消費者の立場に立った視点で
		メディアを通じての発信
		伝える力をつよめる～マスコミの参画、企業のPR～（影響力のあるタレントの起用）
		SNSの活用
		メディアの巻き込み
		専門性を持つNGOの情報発信
	伝え方	ストーリーの見える化
		問題を知つもらう取り組みをマルチステークホルダーで（メディア、NGO、生産者側）
		NGOは現地の実情、声を日本に届ける
教育	消費者	未来の消費者～若い人へのきっかけ作り～教科書、学生との連携
		教育の充実→消費者マインド向上
		選ぶための基準を明確にする
		各セクターの目標を共有する
		子どものうちからの開発教育～グローバルな視点で考える
		教育の場（大学・高校）で若い人にアプローチ
		社会全体での教育の重要性
		若い世代の意識・情報の選択
		価値に対する教育・自分が被害を与えていないという教育
		購買力のある第3の消費世代への教育
	企業	従業員教育、サプライチェーン全体で
行動変容・改革	個人	声をあげてみる～身近なところから変えてみる～
		今できることから始める
		生活様式の棚卸と課題抽出
		情報を得る努力
		企業に欲しいものをリクエストする
		身近なところから仲間を増やす
		製造責任→企業価値創造
	企業	企業同士/業界としての取り組み
		CMに社会的な取り組みを入れる
		利益を生む仕組み作り・マーケティング
		企業のコスト競争の見える化

カテゴリ		詳細
環境整備	円卓会議	マルチステークホルダーの連携の基盤、対話の機会を増やす 都道府県ごとで開催
		企業の倫理基準をクリアしたときのインセンティブを →法人税減税、良い企業の発表
	価値を上げる	ブランド商品の構築、付加価値 企業ランキング 倫理的な行動をとる企業をほめる
		活動は地域からはじめる 地域におけるNGO・企業・行政。3セクターで実現
		倫理的な企業の後押し～中小企業の支援の在り方
		フィードバック～NGO/NPOの協力
		各セクターの取り組みを評価するマルチステークホルダーの第三者機関の設立
	その他	行政の関与（補助金、貧困政策）



各グループから出された様々な提案

以上